



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の現況

ユニット・リンク ヴァリアス
ユニット・リンク保険(終身移行型) [無配当]

新ユニット・リンク保険(有期型)
新ユニット・リンク保険(有期型) [無配当]

2013年4月

当資料は、ユニット・リンク保険(終身移行型)、新ユニット・リンク保険(有期型)における各特別勘定のユニット・プレミアムの推移を示したものです。なお、当資料中の運用実績に関するグラフ及び数値は、あくまで過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特定保険契約に関する注意事項

本資料に記載している商品のご契約は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの特例対象となる特定保険契約に該当します。お申込みに際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分お読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。

各商品別の詳細に関して、添付の「ご注意いただきたい事項 - 大切なことがら」を必ずご覧ください。

(注) ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売していません。

『ご留意いただきたい事項』

当資料の目的

当資料は、アクサ生命がユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)の特別勘定について運用状況などを報告する資料です。特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

生命保険です

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有しているわけではありません。

特別勘定グループが設定されています

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、ユニット・リンク保険(終身移行型)/新ユニット・リンク保険(有期型)に特別勘定グループ(CS)が設定された商品です。

運用実績に応じて変動します

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、保険金額や積立金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて変動(増減)する生命保険で、保険期間中保険金額が一定の生命保険である定額保険とは異なります。

元本割れリスク、最低保証について

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、特別勘定の運用実績に応じて、積立金、死亡・高度障害保険金、解約払戻金の変動(増減)する保険です。積立金、解約払戻金、満期保険金には最低保証はありませんので、払い込まれた保険料総額を下回ることもあります。ただし、死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が保証されます。

「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第1保険期間と「新ユニット・リンク保険(有期型)」の死亡・高度障害保険金は基本保険金と同額が最低保証されます。なお、「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第2保険期間は、定額の終身保険となりますので特別勘定による運用は行われません。

特別勘定資産と投資信託の運用実績について

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり、投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用を控除していることなどによるものです。

自己責任原則

特別勘定による資産運用は、経済情勢や運用のいかんによっては高い収益を期待できますが、一方で、株価の下落や金利や為替の変動による運用リスクをご契約者様ご自身が負うこととなります。

ユニットプライスとは

ユニットプライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討・ご契約に際して

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)のご検討にあたっては、必ず、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解下さい。また、ご契約に際しては、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。商品内容等を必ずご確認のうえ、変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。

将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

特別勘定は、追加されることがあります

特別勘定は、追加されることがあります。また、特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売していません。

1. 特別勘定の運用概況

特別勘定の運用方針

(特別勘定名)	(運用方針)
安定成長バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式20%、海外株式20%、国内債券30%、海外債券30%とします。(2013年04月末現在) なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。() 原則として、為替ヘッジは行いません。
積極運用バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に高い投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式25%、海外株式35%、国内債券20%、海外債券20%とします。(2013年04月末現在) なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。() 原則として、為替ヘッジは行いません。
日本株式プラス型 (CS)	主に国内企業の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。
海外株式プラス型 (CS)	主に海外の主要国ならびに新興成長国の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 海外の主要国の株式に50%程度、新興成長国の株式に50%程度投資することを基本とします。 ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
世界債券プラス型 (CS)	主に内外の高格付け債券ならびに高利回り債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 高格付け債券に50%程度、高利回り債券に50%程度投資することを基本とします。 ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
金融市場型(CS)	主に国内の公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。

()各バランス型特別勘定の基本資産配分の策定にあたっては、イボットソン・アソシエイツの協力のもと、各資産のさまざまな組合せについて比較分析(最適化計算)を行い、最適な資産配分(基本資産配分)を算出しました。(2007年4月28日)

イボットソン・アソシエイツ

長期の投資収益率データから分散投資の効果を実証した先駆者の一人であるロジャー・イボットソン教授(イェール大学)が、1977年に米国シカゴに設立したアセットアロケーションを専門とするコンサルティング会社です。米国、日本をはじめ世界中の多くの金融機関や投資運用業界に、さまざまな資産クラスの期待収益率・リスク推計値や、モデル・ポートフォリオ、投資分析サービス、投資教育プログラムなどを提供しています。

各特別勘定では、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。ただし、特別勘定の資産規模や運用方針に適合する投資信託の選定の問題等から、単一の投資信託への投資による運用を行う場合があります。

なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行ってまいります。

特別勘定は追加されることがあります。

特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照ください」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

2. 運用環境 [2013年04月]

【日本株式プラス型(CS)】

国内株式市場は、TOPIX(配当込み)で12.61%上昇しました。
月前半は、日銀が事前予想を上回る大幅な金融緩和策を決定したことなどから上昇し、その後も、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加問題の進展や円安が進行したことを受けて、堅調な動きとなりました。月後半は、米国の経済指標が悪化したことなどから下落する局面もありましたが、G20(20ヵ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議において日本の金融政策に対する理解が示されたことや、円安が一段と進行し企業業績改善への期待が高まったことなどから上昇しました。

【海外株式プラス型(CS)】

世界株式市場はMSCI KOKUSAI(現地通貨ベース)で1.93%上昇しました。
米国株式市場は、MSCI US(現地通貨ベース)で1.98%上昇しました。月前半は、3月の雇用統計など経済指標が悪化したことなどが下落要因となりましたが、その後中旬にかけて企業業績改善への期待などを背景に上昇し、史上最高値を更新しました。月後半は、中国のGDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったことや金価格が下落したことを受けて下落する局面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和策を継続するとの見方や住宅指標の改善などを受けて上昇しました。
欧州株式市場は、MSCI Europe(現地通貨ベース)で2.10%上昇しました。月前半は、3月の米雇用統計など経済指標が悪化したことやドイツの景況感悪化などから下落しました。月後半は、低調な中国経済指標などを受けて下落する局面もありましたが、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和期待が高まったことやイタリア新政権樹立などを好感して上昇しました。

【金融市場型(CS)】

国内債券市場はNOMURA-BPI(総合)で0.46%下落しました。
月前半は、日銀が事前予想を上回る大幅な金融緩和策を決定したことなどから金利は大幅に低下(価格は上昇)し、過去最低利回りを更新しましたが、その後急激な金利低下に対する警戒感などから乱高下する展開となりました。月後半は、日銀が潤沢な短期資金を供給したことなどから市場全般に安心感が広がり、金利は概ね横ばいで推移しました。

【世界債券プラス型(CS)】

世界債券市場はCitigroup WGBI(現地通貨ベース)で1.03%上昇しました。
米国債券市場は、月前半は、3月の雇用統計など経済指標が悪化したことなどから、金利は低下(価格は上昇)しました。月後半は、2013年1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや、FRBによる量的緩和の長期化が予想されたことなどを受けて金利は低下基調(価格は上昇)で推移しました。
欧州債券市場は、月前半は、日銀の金融緩和策決定などが金利の低下要因となりました。月後半は、ECBのドラギ総裁が金融緩和に積極的な姿勢を示したため追加金融緩和期待が高まったことなどから金利は低下基調(価格は上昇)で推移しました。

【安定成長バランス型(CS)】【積極運用バランス型(CS)】

世界株式市場はMSCI KOKUSAI(現地通貨ベース)で1.93%上昇しました。世界債券市場はCitigroup WGBI(現地通貨ベース)で1.03%上昇しました。
米国株式市場は、月前半は3月の雇用統計など経済指標が悪化したことなどが下落要因となりましたが、その後中旬にかけて企業業績改善への期待などを背景に上昇し、史上最高値を更新しました。月後半は、中国のGDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったことや金価格が下落したことを受けて下落する局面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和策を継続するとの見方や住宅指標の改善などを受けて上昇しました。
欧州株式市場は、月前半は、3月の米雇用統計など経済指標が悪化したことやドイツの景況感悪化などから下落しました。月後半は、低調な中国経済指標などを受けて下落する局面もありましたが、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和期待が高まったことやイタリア新政権樹立などを好感して上昇しました。
米国債券市場は、月前半は、3月の雇用統計など経済指標が悪化したことなどから、金利は低下(価格は上昇)しました。月後半は、2013年1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや、FRBによる量的緩和の長期化が予想されたことなどを受けて金利は低下基調(価格は上昇)で推移しました。
欧州債券市場は、月前半は、日銀の金融緩和策決定などが金利の低下要因となりました。月後半は、ECBのドラギ総裁が金融緩和に積極的な姿勢を示したため追加金融緩和期待が高まったことなどから金利は低下基調(価格は上昇)で推移しました。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

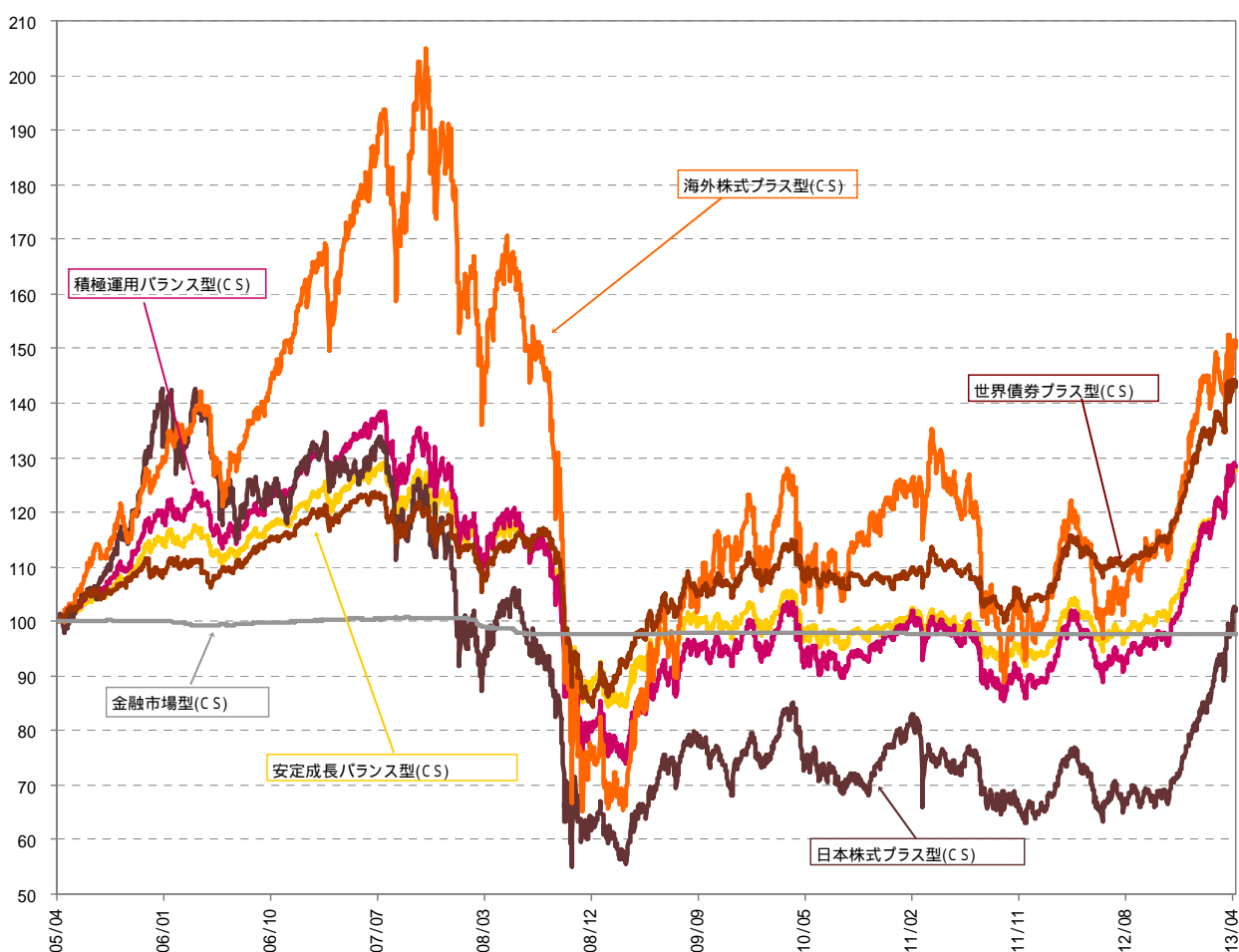
3. 特別勘定の運用状況 [2013年4月]

・特別勘定のユニット・プライス騰落率一覧

特別勘定名	運用開始日	ユニット・プライス	騰落率					
			過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
安定成長バランス型(CS)	2005年5月1日	127.51427519	5.30%	9.87%	26.26%	25.55%	21.63%	27.51%
積極運用バランス型(CS)	2005年5月1日	128.26411721	6.00%	11.54%	32.29%	30.50%	25.08%	28.26%
日本株式プラス型(CS)	2005年5月1日	102.49956181	10.11%	23.17%	50.02%	41.19%	22.02%	2.50%
海外株式プラス型(CS)	2005年5月1日	150.10718876	4.87%	6.14%	31.99%	30.80%	20.46%	50.11%
世界債券プラス型(CS)	2005年5月1日	142.86333216	5.01%	8.03%	24.35%	25.98%	24.51%	42.86%
金融市場型(CS)	2005年5月1日	97.53869202	0.02%	0.04%	0.07%	0.14%	0.33%	2.46%

(注)ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

・特別勘定のユニット・プライス推移



ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

・特別勘定資産の内訳

安定成長バランス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
現預金・その他		181,369	3.2%
投資信託	ラッセル日本株式ファンドⅠ-3	1,185,216	20.9%
	ラッセル外国株式ファンドⅠ-4B	546,497	9.6%
	ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1	551,220	9.7%
	ビムコ・海外債券ファンド	989,410	17.4%
	グローバル・ボンド・ファンドVA	873,628	15.4%
ラッセル日本債券ファンドⅠ-1	1,345,674	23.7%	
合計		5,673,013	100.0%

積極運用バランス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
現預金・その他		257,802	3.2%
投資信託	ラッセル日本株式ファンドⅠ-3	2,059,766	25.7%
	ラッセル外国株式ファンドⅠ-4B	1,531,288	19.1%
	ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1	1,158,911	14.5%
	ビムコ・海外債券ファンド	388,075	4.8%
	グローバル・ボンド・ファンドVA	1,531,135	19.1%
	ラッセル日本債券ファンドⅠ-1	1,088,072	13.6%
合計		8,015,049	100.0%

日本株式プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
現預金・その他		67,676	3.2%
投資信託	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	838,041	39.4%
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド	1,223,545	57.5%
合計		2,129,262	100.0%

海外株式プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
現預金・その他		131,941	3.2%
投資信託	ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1	1,988,686	48.6%
	アムンディ・ロシア東欧株ファンド	387,188	9.5%
	JPMアジア株・アクティブ・オープンVA	394,163	9.6%
	JPM・BRICS5・ファンド	1,185,943	29.0%
合計		4,087,920	100.0%

世界債券プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
現預金・その他		31,828	3.0%
投資信託	グローバル・ボンド・ファンドVA	516,716	48.0%
	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	527,034	49.0%
合計		1,075,578	100.0%

金融市場型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
現預金・その他		4,611	5.1%
投資信託	フィデリティ・マネー・プールVA	85,051	94.9%
合計		89,662	100.0%

(注)「p7上段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

・組入れ投資信託の売買状況

安定成長バランス型(CS)

今月は、資金移動に合わせて「ラッセル日本株式ファンドⅠ-3」、「ビムコ・海外債券ファンド」の売買、「ラッセル外国株式ファンドⅠ-4B」の一部売却、および「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1」、「ラッセル日本債券ファンドⅠ-1」、「グローバル・ボンド・ファンドVA」の購入を行いました。

積極運用バランス型(CS)

今月は、資金移動に合わせて「ラッセル日本株式ファンドⅠ-3」の売却、「ラッセル外国株式ファンドⅠ-4B」、「ラッセル日本債券ファンドⅠ-1」、「ビムコ・海外債券ファンド」の購入、および「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1」、「グローバル・ボンド・ファンドVA」の一部売却を行いました。

日本株式プラス型(CS)

今月は、資金移動に合わせて、「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3」の売却、および「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド」の一部売却を行いました。

海外株式プラス型(CS)

今月は、資金移動に合わせて、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1」、「JPMアジア株・アクティブ・オープンVA」の一部売却、および「アムンディ・ロシア東欧株ファンド」、「JPM・BRICS5・ファンド」の購入を行いました。

世界債券プラス型(CS)

今月は、資金移動に合わせて、「グローバル・ボンド・ファンドVA」の一部売却、および「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド」の売買を行いました。

金融市場型(CS)

今月は、資金移動に合わせて、「フィデリティ・マネー・プールVA」の購入を行いました。

ご注意

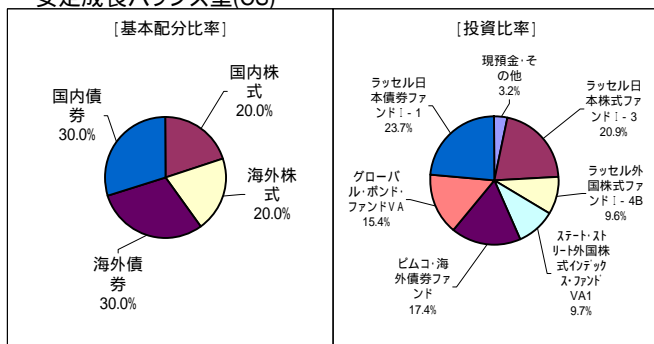
「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

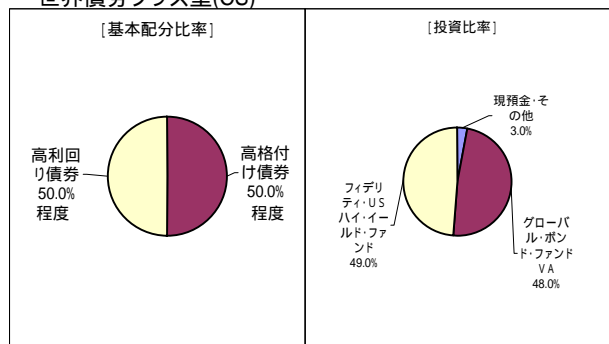
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

・ 特別勘定資産の内訳(グラフ)

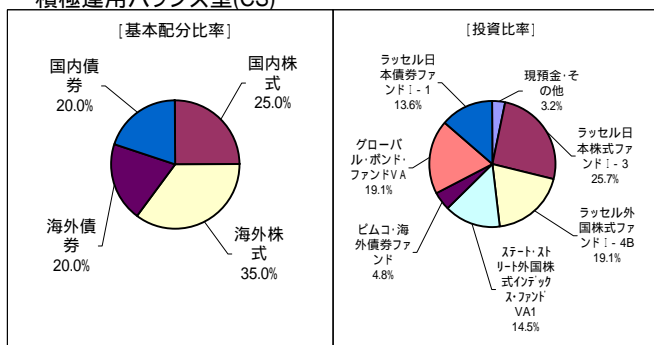
安定成長バランス型(CS)



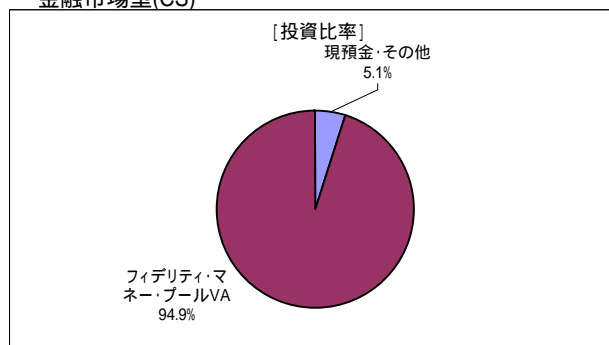
世界債券プラス型(CS)



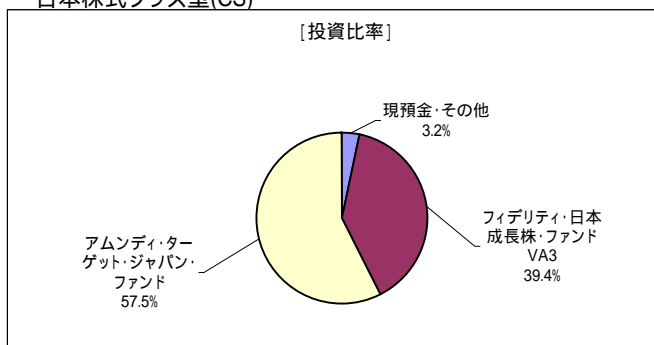
積極運用バランス型(CS)



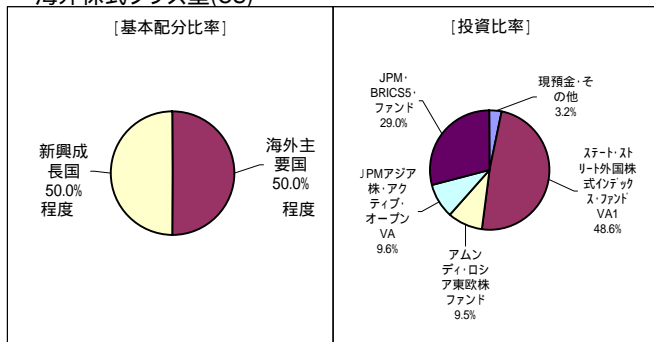
金融市場型(CS)



日本株式プラス型(CS)



海外株式プラス型(CS)



ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい」
 将来の投資成果を保証するものではありません。
 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

4. 各特別勘定で投資している投資信託の運用状況

(投資信託名) ラッセル日本株式ファンドI - 3

(運用会社) ラッセル・インベストメント株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆国内の証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(TOPIX・配当込)を上回ることを目標として運用を行います。
- ◆複数の運用スタイルと運用会社を採用することにより、ファンド全体でリスクをコントロールしながら、超過収益の獲得を目指します。
- ◆グロース型、バリュー型、マーケット・オリエンテッド型などの運用スタイルだけでなく、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ラッセル日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2013年04月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	12.34%	12.61%
過去3ヶ月	24.87%	25.06%
過去6ヶ月	58.71%	58.59%
過去1年	47.35%	48.11%
過去3年	23.69%	26.24%
設定来	51.87%	50.32%

騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移

[設定日: 2002年9月30日]

(2013年04月末現在)



ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年04月末現在)

■組入上位10業種

業種	比率
電気機器	11.2%
銀行業	11.1%
輸送用機器	8.5%
卸売業	7.8%
化学	7.5%
情報・通信業	5.1%
その他金融業	5.1%
機械	4.5%
サービス業	4.4%
医薬品	3.5%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
オリックス	その他金融業	2.7%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
本田技研工業	輸送用機器	1.8%
日本電信電話	情報・通信業	1.4%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
野村ホールディングス	証券・商品先物	1.4%
信越化学工業	化学	1.4%
東日本旅客鉄道	陸運業	1.3%

■外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分
RIS(ディー・ブ・バリュー-ISP*)	バリュー型	10%
ゼブラ	バリュー型	10%
JPモルガン	バリュー型	16%
ニューメリック	マーケット・オリエンテッド型	22%
インベスコ	マーケット・オリエンテッド型	22%
新光投信	クローズ型	20%

比率は国内株式評価額合計に占める割合
キャッシュ・イキタイゼーション(流動資金の株式化)部分等を除きます。

* ISP: Investment Strategy Portfolio

(出所)ラッセル・インベストメント株式会社

(投資信託名) フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

(運用会社) フィデリティ投信株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

日本株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆わが国の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とします。
- ◆TOPIX(配当込)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ◆個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ◆個別企業分析にあたっては、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2013年04月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	13.55%	12.61%
過去3ヶ月	26.13%	25.06%
過去6ヶ月	55.45%	58.59%
過去1年	47.81%	48.11%
過去3年	24.56%	26.24%
設定来	38.35%	32.67%

騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移

[設定日: 2001年11月29日]

(2013年04月末現在)



ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

市場構成比率

(2013年03月末現在)

市場	比率
東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.5%
その他市場	5.9%

組入上位5業種

(2013年03月末現在)

業種	比率
電気機器	11.4%
輸送用機器	10.7%
銀行業	9.0%
卸売業	7.9%
機械	6.0%

株式組入上位10銘柄

(2013年03月末現在)

銘柄	業種	比率
ミズグループ本社	卸売業	3.6%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
オリックス	その他金融業	3.1%
ソフトバンク	情報・通信業	2.9%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
日産自動車	輸送用機器	2.8%
東レ	繊維製品	2.5%
三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
本田技研工業	輸送用機器	2.4%
ジャノ	輸送用機器	2.2%

比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)フィデリティ投信株式会社

ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

ファンドの騰落状況

(2013年04月末現在)

	ファンド
過去1ヶ月	8.61%
過去3ヶ月	22.83%
過去6ヶ月	50.52%
過去1年	39.40%
過去3年	25.12%
設定来	97.73%

日本株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

◆企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度(バリュウ)に着目した銘柄選択を行い、更に株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。
◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」を主要投資対象とします。

基準価額の推移

[設定日:2003年11月18日]



騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年04月末現在)

■市場別構成比率

市場	比率
東京一部	86.6%
東京二部	2.1%
JASDAQ	1.0%
その他市場	5.6%
現金・その他	4.7%
合計	100.0%

■組入上位10業種

業種	比率
電気機器	19.9%
機械	11.4%
化学	10.7%
金属製品	6.6%
建設業	6.3%
鉄鋼	5.3%
医薬品	5.0%
情報・通信業	4.5%
輸送用機器	3.8%
銀行業	3.3%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
キッセイ薬品工業	医薬品	2.5%
天馬	化学	2.4%
東京応化工業	化学	2.3%
日本電設工業	建設業	2.1%
トッパン・フォームズ	その他製品	2.1%
積水樹脂	化学	2.1%
共栄製鋼	鉄鋼	2.1%
長府製作所	金属製品	2.1%
アルパイン	電気機器	1.9%
新東工業	機械	1.9%

(出所) アムンディ・ジャパン株式会社

比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

当ファンドに投資している特別勘定

ファンドの騰落状況

(2013年04月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	5.40%	6.38%
過去3ヶ月	11.55%	11.94%
過去6ヶ月	41.47%	38.43%
過去1年	41.50%	42.65%
過去3年	41.29%	40.24%
設定来	78.87%	81.34%

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

◆日本を除く世界先進各国の市場において取引されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(MSCI KOKUSAI・配当込み)を上回ることを目標として運用を行います。
◆グロース型、バリュウ型、マーケット・オリエンテッド型などの異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適な割合で組み合わせ、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。
◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ラッセル外国株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

基準価額の推移

[設定日:2003年11月18日]



騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年04月末現在)

地域別構成比率

地域	比率
北米地域	65.8%
ユーロ地域	10.4%
ユーロ除く欧州	19.7%
その他	4.2%

株式組入上位10銘柄

銘柄	通貨	比率
Nestle SA	CHF	2.1%
VISA INC-CLASS A	USD	1.9%
Groupe Danone	EUR	1.6%
Diageo PLC	GBP	1.2%
State Street Corp.	USD	1.2%
JPMorgan Chase & Co.	USD	1.2%
National Oilwell Varco, Inc.	USD	1.1%
Walt Disney Co. (The)	USD	1.0%
Pfizer, Inc.	USD	1.0%
Wells Fargo & Co.	USD	0.9%

外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分
マッキンリー	グロース型	15.0%
SGA	グロース型	15.0%
MFS	マーケット・リエンテッド型	30.0%
ニューメリック	マーケット・リエンテッド型	20.0%
RIS(ディフェンシブISF)	マーケット・リエンテッド型	5.0%
ハリス	バリュウ型	15.0%

(出所)ラッセル・インベストメント株式会社

比率は外国株式評価額合計に占める割合(キャッシュ・イクイティ・ポジション(流動資金の株式化)部分等を除きます)。

ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定
海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

◆中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ指数)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ステート・ストリート・外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」を主要投資対象とします。

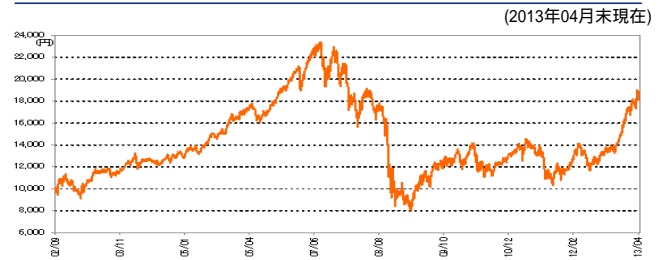
ファンドの騰落状況

(2013年04月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	6.26%	6.37%
過去3ヶ月	11.35%	11.73%
過去6ヶ月	37.95%	38.79%
過去1年	38.92%	40.47%
過去3年	34.89%	38.74%
設定来	87.74%	109.49%

基準価額の推移

[設定日: 2002年9月24日]



騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザー・ファンド・ベース) (2013年04月末現在)

■地域・国別構成比率

地域・国	比率	地域・国	比率
<北米>	62.1%	イタリア	1.0%
アメリカ	57.5%	スペイン	1.3%
カナダ	4.6%	スウェーデン	1.4%
<アジア・太平洋>	6.4%	フィンランド	0.3%
オーストラリア	4.2%	ベルギー	0.5%
香港	1.4%	アイルランド	0.1%
シンガポール	0.8%	デンマーク	0.5%
ニュージーランド	0.1%	ルウェー	0.4%
<ヨーロッパ>	28.9%	ギリシャ	0.0%
イギリス	9.8%	ポルトガル	0.1%
フランス	4.3%	オーストリア	0.1%
ドイツ	3.8%	<アフリカ・中東>	0.2%
スイス	4.1%	イスラエル	0.2%
オランダ	1.1%	その他(現金等)	2.3%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	国籍	業種	比率
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6%
EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.5%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
PFIZER	アメリカ	医薬品	0.9%
GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%

比率はマザー・ファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

◆成長性があり且つ割安と判断される日本を除くアジア企業に分散投資します。
◆MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)をベンチマークとします。
◆原則として為替ヘッジは行いません。
◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「JPMアジア株・アクティブ・オープン・マザー・ファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2013年04月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	4.28%	5.20%
過去3ヶ月	6.21%	6.29%
過去6ヶ月	34.57%	32.02%
過去1年	32.53%	32.51%
過去3年	21.01%	28.62%
設定来	168.03%	228.93%

基準価額の推移

[設定日: 2003年2月12日]



騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザー・ファンド・ベース)

国別構成比率

(2013年04月末現在)

国	比率
中国	26.3%
香港	20.5%
韓国	17.8%
台湾	13.6%
タイ	8.0%
シンガポール	5.4%
インドネシア	5.1%
マレーシア	2.7%
フィリピン	0.6%

国別比率は組入株式を100%として計算しています。

株式組入上位10銘柄

(2013年03月末現在)

銘柄	国籍	業種	比率
SAMSUNG ELECTRONICS	韓国	半導体・半導体製造装置	7.2%
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	中国	銀行	4.0%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9%
AIA GROUP LTD	香港	保険	3.2%
THE WHARF HOLDINGS LIMITED	香港	不動産	2.7%
TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	ソフトウェア・サービス	2.6%
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	タイ	銀行	2.4%
KIA MOTORS CORPORATION	韓国	自動車・自動車部品	2.3%
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	中国	銀行	2.2%
SIAM CEMENT PCL NVDR	タイ	素材	2.1%

株式組入比率はマザー・ファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)
JPMオルガン・アセット・マネジメント株式会社

ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

ファンドの騰落状況

基準価額の推移

[設定日: 2005年3月31日]

海外株式プラス型(CS)特別勘定

(2013年04月末現在)

(2013年04月末現在)

ファンドの特色等

期間	ファンド
過去1ヶ月	2.08%
過去3ヶ月	5.52%
過去6ヶ月	20.37%
過去1年	14.57%
過去3年	8.50%
設定来	11.57%



騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(「オシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」の状況) (2013年04月末現在)

- ◆主として、ロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。ロシア・東欧諸国の市場に上場する株式、DR(預託証券)、ロンドン等その他の市場に上場しているロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業が投資の対象となります。
- ◆ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行い、ルクセンブルグ籍の投資信託証券「オシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」および「Amundi Funds マネー・マーケット・ユーロ」に投資します。
- ◆ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じてを行い、その組入れを高位に保ちます。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。

■ 国別構成比率

■ 業種別構成比率

■ 株式組入上位10銘柄

国	比率
ロシア	74.33%
ポーランド	19.05%
ハンガリー	2.61%
チェコ	1.72%
トルコ	1.57%
カザフスタン	0.45%
オーストリア	0.26%

業種	比率
エネルギー	42.30%
金融	23.48%
素材	11.34%
電気通信サービス	9.80%
生活必需品	7.56%
公益事業	3.91%
一般消費財・サービス	1.43%
資本財・サービス	0.18%

銘柄	比率
LUKOIL-USD-US-ADR	9.93%
SBERBANK RUB-USD-PFD	5.14%
GAZPROM-RUB-GB-ADR	4.54%
NOVATEK OAO MIC-GB-GDR	3.67%
SURGUTNEFTE USD-USD-PFD	3.26%
KGHM POLSKA MIED	3.08%
NORILSK NICKEL-GB-ADR	2.92%
MAGNIT CLS-USD	2.92%
SBERBANK-USD	2.89%
MOBILE TELESYST-US-ADR	2.79%

(出所) アムディ・ジャパン株式会社

各比率は「オシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」における対純資産総額比率をいいます。

当ファンドに投資している特別勘定

ファンドの騰落状況

基準価額の推移

[設定日: 2006年5月26日]

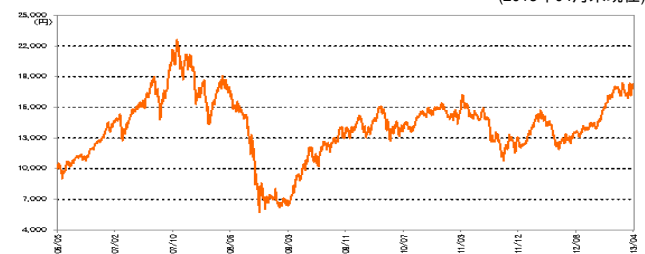
海外株式プラス型(CS)特別勘定

(2013年04月末現在)

(2013年04月末現在)

ファンドの特色等

期間	ファンド
過去1ヶ月	4.46%
過去3ヶ月	2.84%
過去6ヶ月	27.91%
過去1年	25.59%
過去3年	16.43%
設定来	80.86%



騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

- ◆今後大きな経済成長/発展が期待されるエマージング(新興)諸国のリーダーBRICS5カ国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の企業に、「JPM・BRICS5・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を通じて投資します。
- ◆基本資産配分をブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ各20%ずつとしますが、マザーファンドの運用の委託先の判断に基づいて±10%の範囲内で基本資産比率の調整を行います。
- ◆マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。
- ◆原則として、為替ヘッジは行いません。

■ 国別構成比率

■ 株式組入上位10銘柄

(2013年03月末現在)

国	比率
中国	22.7%
ロシア	20.5%
インド	20.0%
ブラジル	19.5%
南アフリカ	17.4%

銘柄	国籍	業種	比率
ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	6.33%
ズベルバンク	ロシア	銀行	3.58%
HDFC	インド	銀行	3.48%
中国建設銀行	中国	銀行	3.15%
マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.90%
ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.65%
友邦保険控股	中国	保険	2.57%
マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.53%
タイガー・ブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.49%
モバイル・テレシテムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	2.48%

国別比率は組入株式を100%として計算しています。

株式組入比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定
世界債券プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆世界各国の公社債に分散投資します。
- ◆シティグループ世界国債インデックス(円ヘッジなし)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「FS日本債券マザーファンド」および「FS海外高格付け債マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

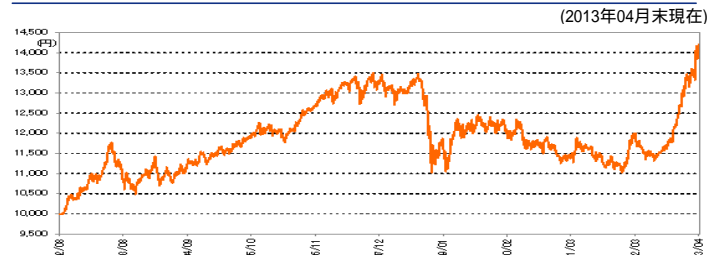
(2013年04月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	5.14%	4.71%
過去3ヶ月	6.79%	6.23%
過去6ヶ月	19.20%	18.46%
過去1年	19.47%	20.15%
過去3年	15.19%	17.74%
設定来	40.84%	54.76%

騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移

[設定日:2002年8月1日]



ポートフォリオの状況

(2013年04月末現在)

■ 国別構成比率上位5カ国

国	比率
日本	25.26%
アメリカ	21.00%
イギリス	8.59%
フランス	7.85%
ドイツ	7.33%

■ 通貨別構成比率上位5通貨

通貨	比率
ユーロ	27.89%
日本円	25.26%
米ドル	25.05%
英ポンド	6.01%
スウェーデンクローネ	3.30%

■ 債券組入上位10銘柄

銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付け	比率
アメリカ国債	USD	2017/11/30	2.250%	AAA	6.86%
日本国債	JPY	2014/6/20	1.600%	AA-	3.77%
アメリカ国債	USD	2023/2/15	2.000%	AAA	2.94%
イタリア国債	EUR	2018/6/1	3.500%	BBB+	2.83%
日本国債	JPY	2018/9/20	2.300%	AA-	2.79%
アメリカ国債	USD	2015/11/15	4.500%	AAA	2.64%
スウェーデン国債	SEK	2022/6/1	3.500%	AAA	2.60%
アメリカ国債	USD	2042/11/15	2.750%	AAA	2.56%
日本国債	JPY	2017/6/20	1.900%	AA-	2.37%
日本国債	JPY	2015/6/20	1.300%	AA-	2.36%

(出所) アパディーン投信投資顧問株式会社

各比率は、各マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンドの比率から算出しています。

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆主に日本を除く主要先進国の国債、モーゲージ債、社債等を主要投資対象とし、債券からくるインカム収入だけでなく、キャピタル・ゲインも含めたトータル・リターンを最大化することを目的とします。
- ◆シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし/円ベース)90%および1ヶ月LIBOR10%の合成ベンチマークを中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。
- ◆ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行い、ケイマン籍円建て外国投資信託「ピムコ・ケイマン・グローバル(除く日本)債券ファンド」に90%程度、「ピムコ・ケイマン・ショートターム・モーゲージ・ファンド」に10%程度投資することを基本とします。

ファンドの騰落状況

(2013年04月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	6.40%	6.52%
過去3ヶ月	8.82%	8.00%
過去6ヶ月	26.13%	24.57%
過去1年	30.16%	25.23%
過去3年	31.96%	20.55%
設定来	75.97%	53.50%

騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移

[設定日:2002年9月24日]



ポートフォリオの状況

(2013年04月末現在)

ポートフォリオ・プロフィール

平均最終利回り	2.03%
平均デュレーション	6.60年
平均償還期間	8.91年
平均格付け	AA

種別構成比

種類	比率
国債、エーシェン債	82.06%
モーゲージ債、アセットバック債	1.78%
社債	15.40%
キャッシュ等	0.76%

国・地域別構成比

国・地域	比率
アメリカ	32.66%
ユーロ圏	36.57%
イギリス	20.60%
カナダ	0.27%
メキシコ	1.09%
オーストラリア	5.46%
日本	0.08%
その他	3.27%

格付け別構成比

格付け	比率
AAA	70.20%
AA	11.30%
A	11.90%
BBB	6.30%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.30%
A2/P2	0.00%

数値は全て、当ファンドが組入れている2本のファンドを合算して算出しています。

(出所) ピムコ ジャパン リミテッド

ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

ファンドの騰落状況

世界債券プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

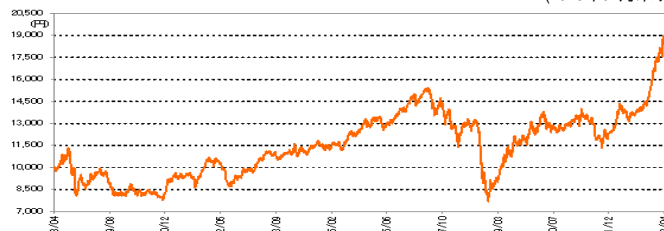
- ◆米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を中心に分散投資を行います。
- ◆格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(スタンダード・アンド・プアーズ社)以下の格付けの事業債に投資を行い、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- ◆銘柄選別に関しては、個別企業分析により判断します。
- ◆個別企業分析にあたっては、個別の企業の信用分析とポートフォリオ・マネージャーによるボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」を主要投資対象とします。

(2013年04月末現在)		
	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	5.67%	6.09%
過去3ヶ月	10.33%	11.07%
過去6ヶ月	31.31%	31.84%
過去1年	34.78%	37.74%
過去3年	35.99%	41.31%
設定来	87.70%	109.78%

基準価額の推移 [設定日: 1998年4月1日]

[設定日: 1998年4月1日]

(2013年04月末現在)



騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■格付け別構成比

(2013年03月末現在)

格付け	比率
A以上	0.0%
BBB/Baa	7.5%
BB/Ba	32.6%
B	44.9%
CCC/Caa	13.6%
CC/Ca以下	0.9%
格付なし	0.5%

■組入上位5業種

(2013年03月末現在)

業種	比率
公益	12.0%
エネルギー	11.0%
通信	10.2%
健康サービス	8.7%
金融/投資	7.0%

■債券組入上位10銘柄

(2013年03月末現在)

銘柄	業種	格付	比率
エナジー・フューチャー	公益	CCC/Caa	1.8%
アリー LLC	自動車ローン	B	1.5%
HCAホールディングス・インク	健康サービス	BB/Ba	1.0%
HCAホールディングス・インク	健康サービス	B	1.0%
インターナショナル・リソース・ファイナンス	金融/投資	BBB/Baa	1.0%
アリー LLC	自動車ローン	B	0.9%
レイリス・グループ	ハックケーシング	B	0.8%
アシュリオン	通信	-	0.8%
エナジー・フューチャー	公益	B	0.8%
スプリント・ネクステル	通信	B	0.8%

格付別比率は対投資債券比率、組入業種比率は対純資産総額比率をいいます。

(出所) フィデリティ投信株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

ファンドの騰落状況

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆日本の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)を上回ることを目標として運用を行います。
- ◆複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ラッセル日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。

(2013年04月末現在)		
	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	0.56%	0.46%
過去3ヶ月	1.39%	1.42%
過去6ヶ月	1.60%	1.68%
過去1年	2.13%	2.71%
過去3年	6.57%	7.28%
設定来	16.33%	19.21%

基準価額の推移 [設定日: 2003年11月18日]

[設定日: 2003年11月18日]

(2013年04月末現在)



騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年04月末現在)

種別構成比

種類	比率
国債	75.4%
地方債	0.0%
政保債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	24.2%
円建外債	0.0%
MBS	0.0%
ABS	0.0%
その他	0.3%

外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分
りそな	広範囲型	50%
DIAM	広範囲型	50%

比率および目標配分はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)
ラッセル・インベストメント株式会社

ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

金融市場型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・マネー・プール・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2013年04月末現在)

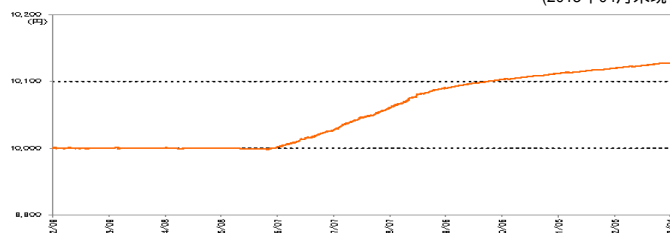
	ファンド
過去1ヶ月	0.00%
過去3ヶ月	0.01%
過去6ヶ月	0.03%
過去1年	0.07%
過去3年	0.25%
設定来	1.27%

騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移

[設定日: 2002年9月20日]

(2013年04月末現在)



ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■ポートフォリオ・プロフィール

(2013年03月末現在)

平均残存日数	61.69日
平均残存年数	0.17年

■格付別構成比

(2013年03月末現在)

格付	比率
AAA/Aaa	-
長期債券格付	AA/Aa 93.8%
A	-
短期債券格付	A-1/P-1 -
A-2/P-2	-
現金・その他	6.2%

■債券組入上位10銘柄

(2013年03月末現在)

銘柄	格付	比率
第354回 国庫短期証券 2013/06/24	AA/Aa	16.2%
第345回 国庫短期証券 2013/05/20	AA/Aa	12.9%
第348回 国庫短期証券 2013/06/03	AA/Aa	12.9%
第350回 国庫短期証券 2013/06/10	AA/Aa	12.9%
第347回 国庫短期証券 2013/05/27	AA/Aa	9.7%
第336回 国庫短期証券 2013/04/15	AA/Aa	6.5%
第339回 国庫短期証券 2013/04/22	AA/Aa	6.5%
第351回 国庫短期証券 2013/06/17	AA/Aa	6.5%
第341回 国庫短期証券 2013/04/30	AA/Aa	3.2%
第344回 国庫短期証券 2013/05/13	AA/Aa	3.2%

(出所) フィデリティ投信株式会社

比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

5. 投資している投資信託の運用会社のご紹介

アバディーン投信投資顧問株式会社

アバディーン・アセット・マネジメント・グループは、英国スコットランドのアバディーンに設立され世界23カ国31カ所に拠点を置き、資産運用に特化したグローバルな独立系資産運用会社です。上場する運用会社としては英国最大級の運用規模を誇っています。1983年の会社設立以降、独立系資産運用会社として主要金融機関の傘下に入ることなく、資産運用に特化した事業を展開し、順調な拡大を遂げています。独自の調査・分析および判断に基づいた運用を基本とし、世界の市場を網羅した効率的で地域に根ざした運用体制を構築しています。チーム運用重視、明確な運用プロセス、フラットな組織のもと、長期的視野に立った運用を行っています。

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社は、フランス共和国パリに本拠を置くアムンディ・グループの日本拠点で、グループ中核会社であるアムンディの100%子会社です。アムンディは、2009年12月31日に欧州有数の銀行グループであるクレディ・アグリコル、ソシエテ ジェネラル、グループ双方の資産運用会社を統合して設立されました。日本では、2010年7月1日付けでクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社とソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社が合併し、当社が発足しました。アムンディは、世界の主要な金融市場である欧州(パリ、ロンドン、ミラノ)、アジア(日本、香港、シンガポール)、オーストラリア、米国に拠点を置く、グローバルな運用会社です。またビジネスを展開する拠点において強いプレゼンスを有し、お客様と密接で長期的な視野に立った関係の構築を常に心掛けています。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界最大級の金融持株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの日本法人です。当グループは、グローバルなネットワークを最大限に活用し、株・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで幅広い投資対象の運用サービスを展開しております。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、米国ステート・ストリート銀行の資産運用部門の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。ステート・ストリート銀行は、1792年に米国ボストンに設立された歴史と伝統を有する金融機関であり、卓越した財務内容と高い信用力を有しています。最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

ピムコ ジャパン リミテッド

PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)は1971年設立、現在世界最大級の保険会社アリアンツSE(格付AA/Aa3)の傘下で、安定した経営基盤を確立しています。約121兆円(1ドル=77.80円で換算、2012年9月末現在)の資産運用残高を有し、債券の運用残高では世界最大級の規模を誇ります。PIMCOは現在、米国をはじめ、ミュンヘン、ロンドン、アムステルダム、チューリッヒ、シドニー、シンガポール、トロント、香港、東京に拠点を設け、グローバルにビジネス展開をしています。

フィデリティ投信株式会社

委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは、資産運用業界におけるグローバル・リーダーとして、英国、欧州、中近東およびアジア太平洋地域を含む世界20以上の国や地域で、個人投資家や機関投資家に向け、幅広い資産運用サービスを提供しています。

ラッセル・インベストメント・グループ

ラッセル・インベストメント・グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資家の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

ご注意

「当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

ご注意ください事項 大切なことがら

諸費用について

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

ユニット・リンク保険(終身移行型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。第1保険期間中は、払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。

特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

新ユニット・リンク保険(有期型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定資産からも定期的に控除されます。

特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

投資リスクについて

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては第2保険期間の保険金額が第1保険期間の基本保険金額を下回ること等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

この保険の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては満期保険金が基本保険金額を下回ること等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売していません。

ご注意

「当資料に関する「ご注意ください事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい。」

将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

この資料は、特別勘定の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、商品の内容について詳しくは、当該商品の「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「パンフレット」、「ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命株式会社 <http://www.axa.co.jp/life/>

【お問い合わせ先】